

4月28日(金) 臨時議会が開かれます。



2023年4月27日
NO. 1777

【発行】
日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部 1-1-1
TEL: 892-0121
(内線 301)



公式LINEのQRコード



さらがい ふみ
星田 7-44-21
TEL: 894-2835



藤田 まり
私部 6-17-1-209
TEL: 397-3027



北尾 まなぶ
倉治 7-8-7
TEL: 893-3163

「中学校給食の無償化」 全学年での実施が提案されました。



物価高騰に係る国の施策として、①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援のための地方交付金が増額強化され、併せて②低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金の支給分として、5億6104万8千円が国から交野市へ入ってくることとなりました。

それに伴って、交野市では市独自の支援メニューなどの補正予算案が組まれたことから、臨時議会が開催されることになりました。



各種事業の内容を一部紹介します。

《令和5年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金》

【対象】住民税の均等割も所得割も非課税の世帯で、1世帯あたり3万円支給。

《令和5年度住民税均等割のみ課税の世帯に対する臨時特別給付金》

【対象】1世帯あたり3万円支給。また、当該世帯に18歳以下の児童（障がい児の場合は20歳未満）がいる場合は、児童一人当たりの5万円を併せて支給。

《中学校給食の無償化》

【対象】令和5年度の当初予算に盛り込まれた中学3年生分の給食費の無償化に加え、中学1・2年生も無償化の対象へ拡大。

提案されている、

電力・ガス・食料品等の価格高騰重点支援臨時交付金を活用した各種事業

事業名称	予算額(千円)	
令和5年度 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金(低所得世帯支援枠活用事業)	256,750	(国の施策)
令和5年度 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金	43,168	(市独自の施策)
介護保険・障がい福祉サービス事業所への物価高騰対策支援金	28,500	(市独自の施策)
教育・保育施設等物価高騰対策支援金	5,950	(市独自の施策)
医療事業者への物価高騰対策支援金	12,700	(市独自の施策)
市内事業者物価高騰対策事業補助金	20,000	(市独自の施策)
中学校給食無償化事業(当初予算措置分を含む)	93,350	(市独自の施策)
防犯灯補助事業(当初予算による拡充分)※財源組替のみ	5,900	(市独自の施策)
合計	466,318	